



2019年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

四半期報告書提出予定日 2019年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	75,577	1.0	3,509	5.7	3,799	2.3	1,826	19.7
2018年8月期第2四半期	74,822	6.1	3,720	19.8	3,890	22.3	2,275	27.8

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 1,426百万円 (40.5%) 2018年8月期第2四半期 2,396百万円 (51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	37.08	37.06
2018年8月期第2四半期	45.96	45.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第2四半期	103,722	83,114	79.6	1,689.62
2018年8月期	104,896	83,396	79.1	1,681.87

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 82,592百万円 2018年8月期 82,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		0.00		18.00	18.00
2019年8月期		0.00			
2019年8月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,800	3.1	9,100	5.3	9,500	6.8	4,600	9.3	93.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期2Q	52,272,342 株	2018年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2019年8月期2Q	3,390,211 株	2018年8月期	2,940,663 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期2Q	49,268,301 株	2018年8月期2Q	49,515,135 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善により、個人消費は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、未だ解決には至っていない問題は多く、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、昨今外国人労働者が増え続けており、人員不足を補う新たな戦力として積極的な登用が拡大しております。しかしながら、エネルギー価格や人件費の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新規顧客獲得のため、お客さまを呼べる商品の開発として、新技術や新製法の導入を進めていると同時に、既存店の改装や樹脂製食器の導入など、お客さまが安心安全に御食事頂ける環境作りに取り組んでおります。また2020年の健康増進改正法全面施行に伴い、当社では先行し、店舗の全席禁煙化を段階的に進めております。2019年9月の全店全席禁煙に向け、今後も順次展開致します。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は755億77百万円（前年同期比1.0%増）となりました。しかしながら、食器の入れ替えや全席禁煙化に伴う費用の増加、エネルギー価格の高騰による光熱費の上昇、株主関係費用の増加等により、営業利益は35億9百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は37億99百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、不採算店舗の減損損失を計上したことなどにより、18億26百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は、既存店の不振により574億70百万円（前年同期比0.3%減）、食器の入れ替えや全席禁煙化に伴う費用の増加、エネルギー価格の高騰による光熱費の上昇、株主関係費用の増加等により、営業利益は14億52百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は21億59百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は90百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

③アジア

売上高は180億36百万円（前年同期比5.3%増）、労働単価や社会保険料の上昇による労務費の増加等により、営業利益は19億50百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計年度末の総資産は1,037億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億73百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の減少10億19百万円などです。

負債合計は206億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億90百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金の減少8億74百万円などです。

純資産合計は831億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億82百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は79.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、375億68百万円（前年同期比19億61百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、53億69百万円（前年同期比20億57百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益28億48百万円、減価償却費29億84百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億84百万円（前年同期比2億円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出28億84百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億円（前年同期比83百万円の増加）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出10億円、配当金の支払額9億円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえて予想した結果、変動が生ずることとなったため、以下の通り修正いたします。

なお、2018年10月10日に発表しました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

2019年8月期（通期）連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	159,800	9,500	9,700	5,900	119	40
今回修正予想（B）	158,800	9,100	9,500	4,600	93	09
増減額（B－A）	△1,000	△400	△200	△1,300	—	
増減率（％）	△0.6	△4.2	△2.1	△22.0	—	
前期実績	154,063	8,640	8,895	5,074	102	69

2019年8月期（通期）個別業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	121,500	6,100	3,100	62	73
今回修正予想（B）	120,500	5,900	1,800	36	43
増減額（B－A）	△1,000	△200	△1,300	—	
増減率（％）	△0.8	△3.3	△41.9	—	
前期実績	119,405	5,753	2,835	57	38

（個別業績予想の修正）

当期純利益に関しましては、不採算店舗の収益性の低下が見られたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、特別損失として減損損失897百万円を計上いたしました。これにより、前回予想を下回ることとなりました。

（連結業績予想の修正）

親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、個別業績予想の修正に伴い、それぞれ前回予想を下回る見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,486	37,650
テナント未収入金	1,276	921
商品及び製品	6,372	6,287
原材料及び貯蔵品	700	1,094
その他	4,153	3,732
流動資産合計	49,989	49,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,677	24,932
機械装置及び運搬具（純額）	2,184	2,065
工具、器具及び備品（純額）	4,929	4,853
土地	6,939	6,936
リース資産（純額）	94	89
建設仮勘定	356	285
有形固定資産合計	40,182	39,163
無形固定資産	750	734
投資その他の資産		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,217	10,250
建設協力金	480	391
繰延税金資産	2,782	2,970
その他	248	280
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	13,974	14,138
固定資産合計	54,907	54,036
資産合計	104,896	103,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,886	5,012
リース債務	9	9
未払法人税等	970	1,258
賞与引当金	1,271	1,139
株主優待引当金	249	265
資産除去債務	48	92
その他	6,252	5,947
流動負債合計	14,688	13,725
固定負債		
株式給付引当金	478	528
リース債務	94	90
繰延税金負債	30	25
資産除去債務	5,992	6,025
その他	214	213
固定負債合計	6,811	6,882
負債合計	21,499	20,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,631	10,647
利益剰余金	67,727	68,654
自己株式	△6,020	△6,939
株主資本合計	80,951	80,974
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,017	1,617
その他の包括利益累計額合計	2,017	1,617
新株予約権	427	522
純資産合計	83,396	83,114
負債純資産合計	104,896	103,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	74,822	75,577
売上原価	27,445	27,385
売上総利益	47,377	48,191
販売費及び一般管理費	43,656	44,682
営業利益	3,720	3,509
営業外収益		
受取利息	123	140
為替差益	9	31
デリバティブ評価益	—	93
補助金収入	11	—
その他	42	39
営業外収益合計	188	305
営業外費用		
支払利息	1	1
自己株式取得費用	5	3
その他	11	9
営業外費用合計	18	14
経常利益	3,890	3,799
特別利益		
補償金収入	8	15
その他	—	0
特別利益合計	8	16
特別損失		
減損損失	368	903
固定資産除却損	48	34
店舗閉店損失	51	28
特別損失合計	469	967
税金等調整前四半期純利益	3,430	2,848
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,234
法人税等調整額	16	△212
法人税等合計	1,154	1,021
四半期純利益	2,275	1,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,275	1,826

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	2,275	1,826
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	121	△399
その他の包括利益合計	121	△399
四半期包括利益	2,396	1,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,396	1,426
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,430	2,848
減価償却費	2,981	2,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133	△129
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	79	75
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△77	16
受取利息及び受取配当金	△123	△140
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	14	△49
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△93
固定資産除却損	48	34
店舗閉店損失	51	28
減損損失	368	903
補償金収入	△8	△15
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	347	355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△880	△329
その他流動資産の増減額 (△は増加)	37	529
買掛金の増減額 (△は減少)	171	△843
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△956	△105
その他	196	132
小計	5,550	6,205
利息及び配当金の受取額	106	122
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,351	△972
補償金の受取額	8	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312	5,369

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△81
有形固定資産の取得による支出	△3,108	△2,884
無形固定資産の取得による支出	△183	△106
敷金・保証金・建設協力金の支出	△223	△251
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	242	253
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△111	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,385	△3,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△969	△1,000
配当金の支払額	△904	△900
ストックオプションの行使による収入	56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,817	△1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,803	81
現金及び現金同等物の期首残高	37,410	37,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,607	37,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。